

2015 年度事業報告書

自 2015 年 4 月 1 日
至 2016 年 3 月 31 日

I 概 況

II 事業報告

III 業務管理

2016 年 6 月 13 日

公益財団法人政治経済研究所

I 概況

公益財団法人政治経済研究所（以下、当法人と略記）は、2011年10月11日の設立登記をもって新制度の下での公益法人として出発し、2015年6月の評議員会で新制度後初めての評議員の改選が行われ、小野塚春吉が評議員会長に就任した。同日の評議員会では2度目の理事の改選が行われ、直後に開催された理事会で鶴田満彦が代表理事に就任した。本報告は、新執行部最初の業務報告ということにもなる。

民間非営利組織の社会的役割が増加しながらも公益法人運営は厳しい状況にある。当法人では法律による規律の下での法人自治の確立に全力を尽くし、巷間いわれるような公益法人のガバナンス喪失や不正を犯すことなく、社会正義と公正を目指し、公益を推進するための事業に邁進してきた。

公益法人である以上、当法人の事業の中心は公益目的事業であるが、公1では従来の学術研究活動とその成果の社会的還元の見地から努力し、公益目的事業の量的拡大をはかった。

公2は従来の事業を充実させるのに加え、2015年が戦後70年ということもあり海外への発信の今日を図った。

こうした公益目的事業を支える財源の中心的部分は収益事業によってまかなわれている。当法人の収益事業は賃貸マンション経営が中心となっているが、賃貸経営の宿命ともいえる老朽化による修繕費の支出が大きくなり、収益部分を圧迫している。そのため、築年数の若返りとタイプの変更を目的として買い替えをすすめた。

総じて2015年度は財政的には相変わらず厳しい状況であったが、設立当初より公益法人として適正な法人経営につとめ、まじめに公益目的事業を展開してきた自負をもって2015年度も事業を展開した。

Ⅱ 事業報告

1. 公益目的事業Ⅰ（公Ⅰ）

(1) 学術研究の推進

当法人は、研究員の創造的研究奨励のため、民間学術機関としての当法人の調査・研究能力の質的向上のため研究員が企画実施するプロジェクト研究および個人研究に研究費の配賦を実施した、また、今年度から科学研究費取得へ継続できるような意欲的かつ精度の高い研究を奨励する意味で研究費配分を重点的に多くした「特別プロジェクト」を設定した。2015年度(配賦期間 2015年8月1日～2016年7月31日)研究費を配賦した研究テーマは以下の通りである。

【個人研究】

土岐島雄 東亜研究所の米軍押収資料調査

山田寿則 国際社会における核軍縮義務の規範構造に関する研究

北村 浩 ソーシャルワークと社会理論

【プロジェクト研究】

青木哲夫

「都内殉難者霊名簿」「東京大空襲 いのちの被災地図」を中心とした東京空襲の避難に関する研究

合田寛

金融化 グローバル化と現代資本主義

尾崎真一郎

「新自由主義」以降の社会構想の可能性

渡辺新

歴史における国家と社会—中間組織と公共領域を中心に

野口邦和

環境・廃棄物・エネルギー問題の研究

相田利雄

神奈川県における農業振興策の有効性に関する検討

【特定研究】

鬼嶋 淳

大井医院 大島慶一郎関係資料の整理と目録作成

(2) 科学研究費による研究事業

テーマ：東京臨海部における液状化災害の実態と社会的対応策の研究

研究代表：岩見良太郎

※ 2015 年度中に、調査を完了することは不可能であると判断、科研費の延長申請をおこなった。

(3) 研究成果の公表と刊行物の配付

民間学術機関としての当法人の調査研究事業及び当法人の研究員の研究活動は次のような刊行物を通じてその成果の公表に努めた。また、当法人内での審査通過を前提とするが、学術発展のために広く研究者に研究成果公表の媒体としての利用機会を開いている。

① 『政経研究』

104号 (2015年6月 発行)

【巻頭言】

明治の非戦論 渡辺新

【論文】

経済の金融化と資本の神秘化 渡辺雅男

「核兵器のない世界」のリアリズム性 永田伸吾

—ペリー元国防長官の役割に注目して

グローバル・エコノミクスの構想 畠山大

—経済教育からの地域的主体性の追求と民主主義の復興

集落営農における企業会計導入と事業管理

—集落営農のマネジメントについて 石川啓雅

【書評】

鶴田満彦著『21世紀日本の経済と社会』 八尾信光

泉弘志著『投下労働量計算と基本経済指標 新しい経済統計学の探究』 鶴田満彦

中川信義著／田中祐二・中本悟・杉本良雄編『世界価値論研究序説』 小島康生

中川スミ著／青柳和身・森岡孝二編『資本主義と女性労働』 小島康生

日本科学者会議・日本環境学会編『予防原則・リスク論に関する研究

環境・安全社会に向けて』 山本唯人

大谷禎之介・平子友長編『マルクス抜粋ノートからマルクスを読む MEGA 第IV部門

の編集と所収ノートの研究』 関根猪一郎

21世紀の多国籍企業・金融資本による税逃れ“秘密の王国”解明に挑む 合田寛著『タックスヘイブンに迫る 税逃れと闇のビジネス』 奥村皓一

105号 (2015年12月発行)

【巻頭言】

現代経済理論の発展をめざして 大石雄爾

【連載特集 現代の貧困(3)】

アベノミクスが用意する一億総貧困への道 竹信三恵子

【評論】

アベノミクス約3年の評価―「第1の矢」(大胆な金融政策)を中心として 齊藤壽彦
マルクス経済学と現代資本主義をめぐる一独占研究会50年・500回記念シンポジウムにおける3報告によせて 伊藤誠

現代日本人の意識構造の軌跡 北村実

【論文】

労働価値説からみたピケティ現象 田添篤史

アメリカの構造的パワーの再認 グローバル金融危機を生き延びたのはなぜか 和田洋典
対人サービス労働における労働組織―『資本論』第一部第12章「分業とマニュファクチュア」の検討を中心に 阿部浩之

保険販売の自由化と販売代理店等の地位低下 知見邦彦

千葉県浦安市の市街地液状化対策とコミュニティの合意形成 山本唯人
―住宅地開発との関係を中心に

【書評】

フェリックス マーティン著『21世紀の貨幣論』 楊枝嗣朗

齊藤壽彦著『近代日本の金・外貨政策』 建部正義

②『政経研究時報』

『政経研究時報』No.18-1 2015年6月発行

学問の厳しさを思考に刻み込む科学者―伊藤誠先生公開研究会に寄せて 子島喜久

グローバル資本主義の聖域―タックスヘイブンに迫る 合田寛

研究所の動向 (2015年1月～3月)

『政経研究時報』No.18-2 2015年10月発行

理事長挨拶 鶴田満彦

戦後70年―安倍首相談話と歴史の語り継ぎ 鶴田満彦

富岡幸雄先生の「法人税空洞化の現状とその再建提案」を聞いて 塩沢俊之

空襲・戦災を記録する会全国連絡会議第45回東京大会の報告写真に見る東京空襲の被害
―東方社撮影の東京空襲被害写真について 井上祐子

研究所の動向 (2015年4月～6月)

『政経研究時報』No.18-3 2015年12月発行

アンガス・マディソン『世界経済史概観』岩波書店出版記念会 編集・構成 相田利雄

公益財団法人政治経済研究所 公開研究会

浦田賢治氏「戦後 70 年『戦争と平和』の法制を再審理する一憲法学の立場から」に参加して 中久保斉

共同研究「戦後都市社会における空襲被災者運動の歴史学的研究」について 大岡聡
研究所の動向 (2015 年 7 月～9 月)

『政経研究時報』No.18-4 2016 年 3 月 発行

公益財団法人政治経済研究所 公開研究会 マイナンバー制度は危険だ 菅隆徳

政経研 第 1 回定例研究会 ソーシャルワークと社会理論 北村浩

政経研 第 2 回定例研究会 核軍縮へのアプローチの現状とマーシャル訴訟 山田寿則

財界による政治・経済支配の実態をどう分析するか 佐々木憲昭

農業センサスが示す下向・上向分解と農業構造ギャップ拡大 笛木昭

日本軍「慰安婦」問題について一韓国の旅で見たこと感じたこと 塩沢俊之

研究所の動向 (2015 年 10 月～12 月)

③企画出版

6 月 26 日付けでアンガス・マディソン 公益財団法人政治経済研究所監訳『世界経済史概観 紀元 1 年～2030 年』の翻訳を岩波書店から発行した。『世界経済の成長史 1820 から 1992 年 199 カ国を対象とする分析と推計』(東洋経済新報社、2000 年)、『統計でみる世界経済 2000 年史』(柏書房、2004 年)と合わせた 3 部作として当法人翻訳で完結した。

2015 年 10 月 18 日に出版記念会を開催し、一橋大学名誉教授齋藤修氏にお話しいただいた。

『週刊ダイヤモンド』2016 年新年合併号の「ベスト経済書」ランキングで第 7 位にランキングされた。

(4) 調査研究の社会的還元事業

①公開研究会

テーマ **税金を払わない巨大企業—法人税の空洞化の現状とその再建提案**

日 時 2015 年 5 月 14 日 (木) 午後 1 時から午後 5 時

場 所 明治大学 (駿河台) 研究棟 4 階 第 1 会議室

報告者 富岡 幸雄 氏 (中央大学名誉教授)

テーマ **戦後 70 年「戦争と平和」の法制を再審理する一憲法学の立場から**

日 時 9 月 19 日 (土) 午後 2 時から 5 時まで

場 所 早稲田大学 9 号館 5 階 第 1 会議室

報告者 浦田賢治 (早稲田大学名誉教授・公益財団法人政治経済研究所監事)

テーマ **共通番号制度の仕組みと各国の番号制度**
日 時 2015年12月9日(水) 午後2時～5時
場 所 明治大学(駿河台) 研究棟4階 第1会議室
報告者 白石孝氏(プライバシー・アクション代表)

②定例研究会

テーマ **ソーシャルワークと社会理論**
—フィールド 現場で得られたこと 考えたこと—
日 時 8月25日 午後2時—午後4時
場 所 公益財団法人政治経済研究所 2F 東京大空襲 戦災資料センター会議室
報告者 北村浩氏(公益財団法人政治経済研究所理事)

テーマ **国際司法裁判所における核軍縮交渉義務事件の現状と課題**
日 時 10月30日(金) 午後6時から
場 所 明治大学駿河台キャンパス リバティータワー 1088 番教室
報告者 山田寿則氏(明治大学法学部兼任講師)

テーマ **福島第一原発事故による放射能汚染の現状と課題—事故対応から復興へ**
日 時 1月13日(水) 午後2時～5時
場 所 日本大学歯学部 3号館 地下1階 第3会議室
報告者 野口邦和氏(日本大学准教授)

テーマ **近年における科学と技術をめぐる動向と研究に関する論点**
—研究者倫理講習をかねて—
日 時 2月25日(木) 18時30分から
場 所 政治経済研究所2階共同研究室
報告者 北村浩氏(政経研理事)

テーマ **論壇的公共圏における保守派知識人と全共闘のベトナム戦争像**
【報告1】増井洋介
雑誌のなかのベトナム戦争
—論壇的公共圏における「保守派知識人」のベトナム戦争像—
【報告2】古宮千恵子
初期学園闘争の可能性と限界
日 時 2016年3月19日(土)14時～
場 所 公益財団法人政治経済研究所2階共同研究室

③現代経済研究室研究会

テーマ **金融資本主義をどう分析するか**
日 時 4月24日(金) 午後3時から

場 所 政治経済研究所 2階 共同研究室
報告者 高田 太久吉 氏

テーマ **The City of London の闇に迫る**
日 時 7月21日(金) 午後3時から
場 所 政治経済研究所 2階 共同研究室
報告者 和田聖仁氏(麹町市民法律事務所 弁護士)

テーマ **日本財界による政治支配の変容**
日 時 10月15日(木) 午後2時～5時
場 所 衆議院第一議員会館 第8会議室 (地下1階)
報告者 佐々木憲昭氏(前衆議院議員)

テーマ **大企業の内部留保の仕組みと過剰蓄積の分析**
—共同研究『内部留保の研究』を中心に—
日 時 2月16日(火) 15時～17時ころまで
場 所 駒澤大学 大学会館246 7階 7-1会議室
報告者 小栗崇資氏(駒澤大学経済学部教授)

④公共問題研究会(歴史における国家と社会—中間組織と公共領域を中心)

開催日

2015年8月29日
9月20日
11月7日
12月12日
2016年1月17日
2月20日
3月19日
5月21日

⑤環境・廃棄物・エネルギー問題研究会

開催日

2015年4月16日
2015年11月19日
2015年12月24日
2016年1月13日
2016年2月17日

⑥プロジェクト「新自由主義」以降の社会構想の可能性

研究会は2か月に1度のペースで開催された。

⑦プロジェクト 神奈川県における農業振興策の有効性に関する検討

開催日

2015年6月と7月の1回目、2回目ののち、以下の通り月1回のペースで開催された。

2015年9月1日

10月20日

11月11日

12月8日

2016年1月10日

2月21日

5月11日

⑧科学研究費プロジェクト「東京臨海部における液状化災害の実態と社会的対応策の研究」

7/1~2 2014年度科研費調査結果報告書（リサーチペーパー）の作成にあたり、研究合宿をおこない、集中的議論をおこなった。

7/31 リサーチペーパー原稿完成・提出（一部未提出）

8/10 浦安市及び浦安市議からのヒアリングならびに、自転車による現地踏査を実施

12/24 浦安市自治会連合会長上野菊良氏（浦安市地域ネットワーク課同席）と面談、生活再建、復興プロセスにおいて、自治会が果たした役割について、自治会連合会長の見解をヒアリング

2/21 浦安市において、液状化対策事業についての住民間合意形成が困難をきわめていることから、現地ヒアリング調査は不可能と判断。

3/9 入船地区住民9名から聞き取り調査をおこなうとともに、2015年度中に、調査を完了することは不可能であると判断、科研費の助成事業期間延長申請をおこなった。

(5) 図書資料の整備

法人所蔵資史料の整理

当法人の前身となる東亜研究所および政治経済研究所関係資料・図書の収集・整理を図り、東京大空襲・戦災資料センターも含め、必要な資史料や情報を必要な人に的確に案内するレファレンスサービスの準備をすすめた。また、2016年度が当法人創立70年になるため、当法人の歴史的資史料を整理するなど当法人の歴史的社会的意義と限界明らかにすることに努めてきた。

webサイトの学術研究情報発信強化

当法人内で生産される研究成果物を収集・保存・公開し、研究機関としての社会への説明責任の手段としてwebサイトの強化を検討し始めた。

ふじみ野市立大井郷土資料館収蔵資料整理

当法人研究費の配分をはかり、埼玉県ふじみ野市立大井郷土資料館との共同で大井医院・大島慶一郎関係資料の整理をおこない、『大井医院・大島慶一郎関係資料目録 1』につづく成果物刊行を準備中である。

(6) 受託事業

当法人では中央官庁、地方自治体などからの社会経済調査、企業からの経営分析など多くの受託事業をこなしてきた。受託事業はその事業を通じて若手研究者の要請、学術研究の発展など公益目的事業になり得るものであり、また当法人の財政基盤を強固にするものの1つでもあり、受託事業の充実に努めてきた。本年度は東京都大田区の中小企業問題について受託締結した。

2. 公益目的事業Ⅱ（公Ⅱ）

(1) 調査研究事業

今期は新たに1件の科学研究費の助成を受けた共同研究が始め、合計2件となった。公益財団法人政治経済研究所の研究プロジェクトは前期からの2件の共同研究を2015年7月31日まで、継続するとともに、2015年8月1日より継続して1件が採択された。合計3件の共同研究を進めた。

①戦中・戦後の「報道写真」と撮影者の歴史学的研究－東方社カメラマンの軌跡(科学研究費助成事業「学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))」) 研究期間(2014～2016年度予定)

2015年度研究成果報告書『空襲被害を撮影したカメラマンたち－東京空襲を中心に－』の編集を進め、原稿は完成したが、入稿用の版下作成が遅れたため、刊行は翌年度に持ち越した。

林重男氏の資料についても、スキャン作業を終え、写真ネガの概要整理と資料の分析を進めた。

元東方社社員の遺族2人、2015年7月16日に岡田一男氏に、2016年3月20日に山室絵子氏に、それぞれインタビューをし、東方社・文化社の活動などについて話を聞くとともに、東方社に関する回想記などを提供していただいた。また、「反核・写真運動」については、林重男氏の遺族から文書資料を発掘・提供していただくとともに、2016年1月23日に現事務局長小松健一氏から聞き取りを行うことができた。2016年1月25日に日本写真保存センターで浅野隆氏資料の調査を行った。

『東京復興写真集 1945－46』の刊行が決まり、掲載写真の収集と選択、写真のキャプションと解説原稿を執筆した。

以下の研究会を開催し、報告書刊行、資料調査収集、写真集刊行、関連特別展開催の準備などについて議論した。

第7回研究会と調査 2015年4月12～13日

第8回研究会と調査 2015年7月15～16日

第9回研究会 2015年8月24日

第10回研究会 2015年11月21日

第11回研究会と調査 2016年1月24～25日

東京空襲の被害写真を中心に、東京大空襲・戦災資料センター以外での「東方社コレクション」の利活用を進めた。銀座のギャラリーアートグラフにて『東京大空襲写真展 東方社撮影』（2015年11月20日～26日）を開催した。また IZU PHOTO MUSEUM で開催された『戦争と平和—伝えなかった日本』展（2015年7月18日～2016年1月31日）に資料を提供し、図録制作にも協力した。NHK の番組、BS 1 スペシャル「2万枚のネガに刻まれた戦争“大東亜共栄圏”の実像」（2016年3月12日放映）の制作に協力した。

学会や研究会、地方自治体主催の講演会などで、東方社撮影の写真を利用した報告・講演を行った。これらの活動を通して、東方社・文化社撮影写真を知ってもらい、利用を広げると共に、研究者だけでなく一般市民に対しても、東京空襲や大東亜共栄圏の実態を伝え、空襲や戦争について考えてもらう機会を提供することができた。また収集した資料の今後の利活用の方法を考えることができた。

学会や研究会での報告は以下の通りである。

2015年4月24日 同志社大学人文科学研究所第6研究「戦後思想の諸相」で井上祐子が「文化社の活動と思想—敗戦直後の東京写真と雑誌『マッセズ』を中心に—」を報告した。

2015年6月13日 マスコミ学会 WS で井上祐子が「メディア史における「東方社コレクション」の意義と利活用の可能性」の問題提起をした。

9月5日 メディア史研究会夏期研究集会（特集テーマ「歴史史料としてのメディアを考える—メディア史料学の構築を目指して—」）で井上祐子が「史料としての写真—写真史料の広がり」と史料化のための課題」を報告した。この報告は論文化し、『メディア史研究』39号（2016.3）に井上祐子「史料としての写真—写真資料の広がり」と史料化のための課題」として掲載された。

地方自治体主催の講演会などは以下の通りである。

2015年5月23日 「すみだ地域学セミナー」で山辺昌彦が「写真で見る東京大空襲」を講演。

2015年8月29日 横浜市史資料室シンポジウム「空襲の記録—証言・写真・米軍資料」で山辺昌彦が「空襲記録としての写真」を報告。これは講演記録、山辺昌彦「空襲記録としての写真」として『横浜市史資料室紀要』6号（2016.3）に掲載。

2016年9月26日 品川歴史館講座「災害と戦災に学ぶ」第4回で「山辺昌彦が東京空襲と品川の被害」を講演。

- ②戦後都市社会における空襲被災者運動の歴史学的研究（科学研究費助成事業「学術研究助成基金助成金（基盤研究(C)）」研究期間（2015～2017年度予定）
新たに科学研究費の助成を受けることになった。

豊村美恵子氏宅資料調査、清岡美恵子氏聞き取り調査と資料調査、大竹正春氏資料調査をおこなった。

『空襲被災者運動関係資料目録1』を刊行した。

全国戦災傷害者連絡協議会会報『傷痕』のデジタル化、映像版『傷痕』のデジタル化とナレーション起こしをおこなった。

以下の研究会を開催し、調査研究の中間報告や議論をおこなった。

準備の打ち合わせ 2015年4月3日

第1回研究会 2015年4月11日

第2回研究会 2015年7月11日

第3回研究会 2015年9月10日

松田英里氏が「戦争犠牲者の『名誉』の保持と『癡兵』対策」と題する研究報告をした。

第4回公開研究会 2015年11月7日

高野宏康氏が「福井における空襲記録運動と被災者」と題する研究報告をした。

第5回研究会 2015年11月24日

上野貴彦（一橋大学大学院社会学研究科）氏が「バルセロナ空襲をめぐる記憶の問い直しと訴訟運動」と題する研究報告をした。

第6回研究会 2016年2月6日

関連して2015年11月28日に山辺昌彦が歴史科学協議会第49回大会で「東京大空襲をめぐる研究と運動について」を報告した。

③「都内戦災殉難者霊名簿」・「東京大空襲・いのちの被災地図」を中心とした東京空襲の被害に関する研究(政治経済研究所プロジェクト研究)

「都内戦災殉難者霊名簿」の研究を継続した。

以下の研究会を開催した。

第44回研究会 2015年4月1日

第45回研究会 2015年4月23日

第46回研究会 2015年5月27日

第47回研究会 2015年6月25日

第48回研究会 2015年8月9日

第49回研究会 2015年9月19日

第50回研究会 2015年10月11日

第51回研究会 2015年2月6日

第52回研究会 2015年1月31日

第53回研究会 2015年2月25日

(2) 特別展の開催

2016年第一回特別展「ぼくと戦争 小池仁戦争体験画展」を2階会議室で2016年2月24日～4月10日の会期で開催した。東京大空襲を描いた油絵の大作7点と小池仁氏

が自費出版した『戦争をしてはならない本当の理由—小池仁戦争体験画・文集』の原画30枚などを展示した。来館者は1201人であった。

特別展記念第一回講演会を2016年2月28日に開催した。講演会では作者の小池仁氏が少国民の暮らしについて話した。特別展記念第二回講演会を2016年3月27日に開催し、小池仁氏が東京大空襲の絵を描いた動機について話した。ギャラリートークを2016年4月3日に開催し、本制作者の百瀬邦孝氏らが報告した。

迫力のある絵の展示であったが、新聞での報道が遅れ、告知が弱かったため、来館者は少数にとどまった。特別展で展示した油絵や原画は寄贈していただいた。

(3)「東京大空襲を語り継ぐつどい」などの開催

2016年3月6日にティアラこうとう（江東公会堂）の大会議室で「東京大空襲を語り継ぐつどい—東京大空襲・戦災資料センター 開館14周年」を開催した。内容は1. シンガーソングライター きたがわ てつ さんの歌「日本国憲法前文」ほか 2. 東京大空襲を語り継ぐ、体験を語る：「東京大空襲は6歳の誕生日だった」西尾静子さん・センターのこの1年の活動・センターで学ぶ子どもたち・証言映像作品の発表：（出演：船渡和代さん）企画・制作：証言映像プロジェクト・記録同人 3. 講演 米田佐代子さん「想像力としての戦争体験—いま、「声なきよびかけ」にこたえる—」 4. あいさつ 早乙女勝元館長 であった。参加者は330人であった。

2016年3月10日に東京大空襲・戦災資料センター2階会議室でハープ奏者の八木健一さんによる演奏会を催した。

(4)2015年夏休み特別企画などの開催

2015年夏休みの特別企画「みて！ きいて！ つたえよう！ 東京大空襲」を江東区教育委員会の後援を受けて、2015年8月13日～16日の午後2～4時に東京大空襲・戦災資料センター2階会議室で開催した。参加者は582人であった。

詳細は以下の通りである。

○第1回…8月13日（木）

空襲体験者のお話：清岡美知子

紙芝居：「あおよ、かえってこい」 埼玉大学有機農業研究会

○第2回…8月14日（金）

空襲体験者のお話：佐藤政子

紙芝居：「もう・・・いや、私が見た東京大空襲」天野陽子

朗読会 中村学園中学3年生・芝学園高校1年生

○第3回…8月15日（土）

空襲体験者のお話：渡邊紘子

紙芝居：「あおよ、かえってこい」 埼玉大学有機農業研究会

○第4回…8月16日（日）

空襲体験者のお話：草野和子

紙芝居：「おこうおばさんの平和のいのり」中平順子

朗読会 中村学園中学3年生・芝学園高校1年生

2015年5月5日には「世界の子どもの平和像14周年のつどい」を開催した。

(5) 空襲・戦災を記録する会全国連絡会議第45回東京大会

2015年の空襲・戦災を記録する会全国連絡会議の大会は、東京大空襲・戦災資料センターが開催を引き受け、東洋大学白山キャンパスを借りて、8月22日の午後と23日の午前に開催した。報告は16人の方からあり、各地の取り組みの成果を持ち寄り、交流した。大会参加者は109人であった。空襲体験者の補償求める運動から提起された研究課題、非空襲体験者の体験継承の試み、空襲遺跡の保存、空襲犠牲者の名前を明らかにし記名碑を建てる取り組みなどについて報告があった。東京大空襲・戦災資料センターからも、現在進行中の科学研究費の助成を受けた研究について、それぞれの研究代表者の井上祐子氏「写真に見る東京空襲の被害」と大岡聡氏「1960～1980年代の空襲被災者運動」の報告があった。この二つの報告は加筆し、公益財団法人政治経済研究所『政経研究時報』（2015年10月・12月）に掲載した。

23日の午後は、東京山の手空襲関連史跡見学をした。東洋大学の大会会場で説明後、徒歩で、追悼碑、被災樹木などを見て、上野公園まで行った。参加者は37人であった。

(6) 証言映像

表参道の山陽堂書店の空襲を描いた証言映像作品「青山に空襲があった一街角の書店から」を制作し、公開した。

船渡和代氏の証言映像作品を制作し、東京大空襲を語り継ぐつどいー東京大空襲・戦災資料センター 開館14周年」で公開した。

二瓶治代氏の空襲体験を描いた作品「亀戸のまさおちゃんー東京空襲風景記」を制作し、上2016年3月26日に上映&トークの会を開いた。

(7) 体験者と展示ガイド・ボランティアの会などの開催

空襲体験者の交流会を2016年3月に開いた。

展示ガイド・ボランティアの研修を7月14日と12月におこなった。

(8) 戦災資料センターへの来館と維持会員・募金・収入の状況

① 2015年度の来館者の状況

開館以来 159,916人

2015年度 13,890人

② 2015年度の維持会員・募金の状況

会費 1,406人 4,360,000円

募金 1,337人 11,713,262円

合計 2,338人 16,306,712円

③ 2015年度の協力費の状況

3,133,400円

④ 2015年度の写真等使用料収入の状況

1,021,761 円

⑤ 2015 年度の書籍売上げ収入の状況

1,391,230 円

⑥ 2015 年度の印税収入の状況

669,360 円

以上のように、戦後 70 年の効果があつて、来館者は例年より多かつたが、昨年度よりは少なかつた。協力費も昨年度を下回つた。また、戦後 70 年にふさわしい募金の呼びかけに応じて、昨年度をさらに越える募金が寄せられた。写真集の印税が入り、写真使用料も多かつた。

(9) 『東京大空襲・戦災資料センターニュース』の刊行

2015 年 7 月 1 日に『東京大空襲・戦災資料センターニュース』No.27 を刊行した。

2016 年 2 月 1 日に『東京大空襲・戦災資料センターニュース』No.28 を刊行した。

(10) 運営委員会の開催

以下のように運営委員会を開催した。

2015 年 4 月 28 日	2015 年度第 1 回運営委員会
2015 年 5 月 4 日	2015 年度第 2 回運営委員会
2015 年 6 月 8 日	2015 年度第 3 回運営委員会
2015 年 7 月 20 日	2015 年度第 4 回運営委員会
2015 年 9 月 21 日	2015 年度第 5 回運営委員会
2015 年 10 月 14 日	2015 年度第 6 回運営委員会
2015 年 11 月 17 日	2015 年度第 7 回運営委員会
2015 年 12 月 14 日	2015 年度第 8 回運営委員会
2016 年 1 月 25 日	2015 年度第 9 回運営委員会
2016 年 2 月 17 日	2015 年度第 10 回運営委員会
2016 年 3 月 21 日	2015 年度第 11 回運営委員会

Ⅲ 「収益事業等」

当法人は、公益目的事業を支えるため、目白台芙蓉ハイツ（東京都文京区）、チサンマンション滝野川（東京都北区）等に凡そ 20 室の貸室を有している。近年、入居状況が不安定化したのと建物の老朽化による修繕費の支出が大きくなり、収益を圧迫し公益目的事業に支障を来しかねない状況となっている現在、大手不動産業者へ管理を委託し、建物の老朽化のための点検・修理を怠らず行い、入居者の満足度を高め、資産取得資金の適正な設定に取り組んでいる。また、賃貸経営の宿命ともいえる老朽化による修繕費の支出が大きくなり、収益部分を圧迫しているため、築年数の若返りとタイプの変更を目的として買い替えをすすめた。

さらに、収益事業のあり方を改めて検討すると同時に、会費・寄附金の増大、受託事業など公益目的事業による収益の拡充等、法人の財務状況の恒常的な強化策の検討に着した。

IV 業務管理

1. 会員

公益法人として当法人が持続可能となるために、当法人の社会的役割を認め、事業活動の目的に賛同される個人及び団体から会費ならびに寄附金を拠出していただいている。公益法人への移行に伴い、個人の場合は寄附金の税額控除が受けられ、法人の場合は通常の寄付金損金算入限度の2倍まで認められている。

政治経済研究所維持会員

会員数は昨年度と変化なく11人である。当法人の活動趣旨に賛同していただき、当法人の円滑な目的遂行のため、あるいは持続・拡充のために当法人のサポーターとしての会員拡大の必要に迫られている。

研究会員

会員数は117人で微増である。

研究会員は『政経研究』の社会的使命を認め、その存続と発展のための会員制度であり、『政経研究』の発刊を持続可能なものとするために『政経研究』の学術的な質の向上に努め、広く会員の拡大に努めてきた。

2. 理事会

第1回（2015年4月15日）

第1号議題 2014年度事業報告書及び決算書について

第2号議題 理事・監事・評議員の改選について

第3号議題 『政経研究』編集委員長について

第2回（2015年6月1日）

第1号議題 研究員の採用について

第2号議題 監事監査報告、2014年度事業報告書ならびに決算書について

第3号議題 役員等改選について

第4号議題 募金について

第5号議題 東京中小企業問題研究室の今後について

第6号議題 研究会員希望山中浩史氏について

第3回（2015年6月17日）

第1号議題 代表理事選任について

第2号議題 業務執行理事の選任ならびに各理事の役割について

第4回（2015年7月27日）

第1号議題 研究委員会の構成および2015年度研究費の配分について

第2号議題 相談役選任について

第3号議題 東中研の今後について

第4号議題 機関整備ならびに研究員交流会について

①研究員交流会の開催

②研究員最終確認

③研究室の整備

④憲法問題研究室長交代について

第5号議題 収益事業について

①チサンマンションの空き室対策について

②目白台芙蓉ハイツ大改修ならびに給排水管問題について

第6号議題 事務局員の給与問題について

第5回（2015年9月14日）

第1号議題 収益事業について

①マンション買い換え

②目白台芙蓉ハイツ大改修ならびに給排水管検査

第2号議題 出版記念会について

第3号議題 研究員交流会について

第4号議題 設立70周年に向けて

第6回（2015年10月21日）

第1号議題 収益事業について

第2号議題 財政状況について

第3号議題 設立70周年に向けて

第7回（2015年11月23日）

第1号議題 Webサイト、serverリニューアルについて

第2号議題 財政状況について

第3号議題 収益事業について

第4号議題 岩波原稿料の配分について

第5号議題 設立70周年記念行事について

第8回（2015年12月21日）

- 第 1 号議題 12 月 9 日公開研究会の総括と 2 月開催内容検討(研究委員会からの提案)
- 第 2 号議題 受託調査事業の契約内容ならびに調査体制の検討
- 第 3 号議題 設立 70 周年記念行事について

第 9 回 (2016 年 2 月 1 日)

- 第 1 号議題 定期提出書類作成と内閣府への提出に合わせたスケジュールについて
- 第 2 号議題 2016 年度事業計画書、予算書作成に向けて
- 第 3 号議題 設立 70 周年記行事について
- 第 4 号議題 受託調査事業契約締結について

第 10 回 (2016 年 2 月 29 日)

- 第 1 号議題 2016 年度事業計画書、予算書作成について
- 第 2 号議題 評議員会議題について
- 第 3 号議題 70 周年について
- 第 4 号議題 研究員、事務局員人事について

第 11 回 (2016 年 3 月 15 日)

- 第 1 号議題 評議員会進行について
- 第 2 号議題 研究員採用について
- 第 3 号議題 70 周年について

3. 評議員会

2015 年 6 月 17 日 定時評議員会

- 第 1 号議題 2014 年度事業報告書及び決算書について
- 第 2 号議題 理事・監事・評議員の改選について

2016 年 3 月 15 日 定時評議員会

- 第 1 号議題 2016 年度事業計画書について
- 第 2 号議題 2016 年度予算書について

4. 研究委員会

- 2015 年 4 月 22 日 第 1 回研究委員会
- 2015 年 6 月 24 日 第 2 回研究委員会
- 2015 年 7 月 23 日 第 3 回研究委員会
- 2015 年 9 月 16 日 第 4 回研究委員会
- 2015 年 10 月 21 日 第 5 回研究委員会
- 2015 年 11 月 23 日 第 6 回研究委員会
- 2015 年 12 月 15 日 第 7 回研究委員会

2016年1月27日 第8回研究委員会
2016年2月25日 第9回研究委員会
2016年3月15日 第10回研究委員会

5. 組織整備

(1) 事務局および業務執行体制

公益法人としての適格性を満たし、公益法人としての円滑な運営を図るため、事務局員を増員し体制の整備・強化に努めた。

(2) 調査研究体制

当法人が展開する公益目的事業は学術研究に基礎を置く調査・研究事業が中心である。公2は、設立以来東京大空襲・戦災資料センター運営委員会がその能力を発揮してきており、公1は、当法人の設立以来70年の歴史の中で培ってきた伝統的な普遍的な社会的役割を維持しながら新たな時代的社会的役割に応えられる法人の組織整備へ向けて整備に着手し始めた。

(3) 組織と労働環境の整備

所員の人権や働く環境の整備に配慮しながらも、財務状況を改善するため電気料金、館内全照明のLED化などの検討を開始し、冗費の削減し、業務の効率化に努めた。

以 上